

目黒区議会

平成 23 年度生活福祉委員会

行政視察 報告書

自由民主党 宮澤宏行

視察期間

平成 23 年 10 月 4 日（火曜日）～ 10 月 6 日（木曜日）

視察都市と視察目的

大分県 豊後高田市（10月4日）

1. 情報通信技術(Information and Communication Technology)を活用した地域医療高度化モデル事業
2. 中心市街地活性化事業

大分県 臼杵市（10月5日）

1. 認知症対策について
2. 地域コミュニティの取り組みについて

大分県 別府市（10月6日）

1. 市の特性を生かした国際交流

謝 辞

本視察にあたり、
視察先にあつては、
自治体関係各位を始め、地元の方々から
懇切なご説明、ご案内をたまわりました。

また、
目黒区においては
議会事務局職員をはじめ関係者に
本視察を有意義なものとするため、ご尽力をい
ただきました。

ここに記して感謝の意を表します。

〔総論〕

1. 今回の視察対象は、地方分権に先駆的に取り組んできた大分県の基礎自治体から三市を選び、地域に根ざした福祉と地域振興の取り組みについて視察した。
2. 視察先は、人口規模からいうと大都市部を除けば標準的な市である別府市【人口 12 万人。(文京区 17 万人)。市議 25 人。市議一人当たり市民数 4806 人。一般会計予算 440.9 億】と、小規模市である臼杵市【人口 4.1 万人。(千代田区 4 万人)。市議 23 人。市議一人当たり市民数 1782 人。一般会計予算 191.6 億】、豊後高田市【2.4 万人。市議 20 人。市議一人当たり市民数 1215 人。一般会計予算 143.7 億円】である。
3. 目黒区の規模に比較すると、最大の別府市でも人口、一般会計予算ともに約半分の規模である。しかし議員数は目黒区の約 7 割である。議員の数をどうするかは、自治体の性格(国内的立地、面積、人口構成、産業など)を踏まえて、十分な検討が必要である。
4. 地域力の向上を目指して、新しい地域団体を構築する試みがなされている。これは目黒区でもすでに存続性や予算執行において最も検討の余地がある「住区住民会議」と同様の仕組みであるので、将来に禍根を残す。ただし本件の評価は、議員、会派により異なる。

るので、委員会一体として意見表明をすることはできないが、個々の議員、会派がそれぞれ自主的に視察先の行政当局、議会と意見交換をしていくことは有意義である。

5. 行政視察は、視察先に学ぶという一方通行の行為に留まるものではない。双方の体験を交換する中から、お互いに学びあうという双方向の交流が可能なのが行政視察である。今後の行政視察においては、より一層、こうした相互交流を重視した構成とすることが望まれる。

〔福祉と医療について〕

6. 福祉については、いずれの市も高齢化・人口の減少・福祉医療従事者の不足・医療技術の偏在(地域格差)に直面している。これを克服するために、近年とみに発達の著しい情報技術、すなわち情報をデジタル化し、伝送し分析処理する技術の活用が構想されるのは、当然の流れである。また、従来は情報通信技術 information technology (IT)と呼ばれていたものが、昨今は、information and communication technology (ICT)と呼称されるようになってきたことに示されているように、一方的に情報が流されるだけでなく、「人と人のお付き合い」の道具として活用する方向が模索されている。
7. 特に人口が過疎傾向にある地域が、こうした情報通信網を整備することは、福祉だけでなく、産業基盤の整備、行政サービス基盤の整備に直結する。豊後高田市の「ICT技術を活用した地域医療高度化モデル事業」は総務省が進める当該事業のモデル事業に認定され、実施されたものである。
8. 目黒区は、都心に位置し、高度な医療技術の利用については遥かに恵まれた環境にあるが、そうした機関に患者が殺到するような事態が頻発すれば、高度医療機関はその本来の役割を果たすこと

ができなくなり、患者の利用が制限せざるを得なくなる。

9. 高度医療の利用と、高度医療機関の十全な活動を両立させるためには、目黒区においても、医療機関、福祉機関、が連携した高度情報技術網を構築していくことが望ましい。
10. しかし同時にすすめなければならないのは、情報管理の徹底である。個人の医療情報は資産情報とならんで、現在最も「金になる」情報であるので、国際的にも狙われている。アメリカ国防総省のコンピューターシステムすら侵入される時代である。一見個人、私企業の行為に見えながら、実態は国家機関がそうした侵入に関与しているのであるから、電子化された情報の保護は、もはや自治体単独では手に負えない段階に来ている。個人情報を守るためにも、自由民主党が予てより主張している国家機密(政府情報だけでなく、公権力を用いて収集された個人情報を含む)保護法の制定が急務である。それなくして、高度情報技術を活用して安心と信頼のある福祉・医療を構築することは難しい。
11. 一方、臼杵市での認知症対策は、情報技術の利用より、当該症状にかかわる地域の人々のネットワークを構築することに重点をおいている。これは医師の確保も含み、また家族の連携(家族会の結成)も進められている。福祉の充実には、地域の人々のつながりが不可欠である。

12. 目黒区においても、新しい地域団体をつくるよりも、既に長い歴史を有して地域に根ざしている町会がそうした機能を持つよう、町会の役割の見直し、費用負担のあり方の再検討が必要である。

〔地域振興について〕

13. 別府市という全国的に市名が知られており、観光地として実績を有する自治体と、知名度のない自治体では地域振興についてもおのずから異なる。しかし、各市に共通しているのは、既に自分たちがもっている資源を見直して、それを磨くことで地域振興を実現しようとしていることである。
14. 歴史に培われた伝統ある町並みとそこに営まれる暮らしは、「その土地オリジナル」なものである。外から大きなお金をかけて大規模施設を持ってくるという方法は、もはや時代の要請にあわなくなった。「金剛石」も磨かずばただの石ころである。豊後高田市の「昭和の町」は、かつてどこにでもありながら、大型ショッピングセンターなどによって消滅してきた商店街を、当時の雰囲気感を復元しつつ、現代の観光の要求に適合するよう施設の工夫をしている好例である。(ヨーロッパの観光都市の魅力は、実はこうした手法によってつくられている。)
15. 目黒区も、既にある資産を見直すことが必要である。内陸部に位置しながら、23区でも、池のある公園を多くもち、緑の豊かな神社・仏閣や旧前田公爵邸、東大駒場、東工大といった独自性のある施設に恵まれ、目黒通りは自然とインテリア通りが形成さ

れている。殊更な観光振興は必要ない。都市計画において、こうした資産の活用を今一度見直すことこそ、これからの目黒区を発展させる基礎である。

〔国際交流について〕

16. 国際交流は、どの自治体も「とりあえず」課題に載せている事項ではある。しかし、やっていることは、外国から芸能を招いたり、十分な教育的考慮をせずに、「とりあえず」ホームステイを実施したりといった、安直なものが多い。
17. 別府市には「文化国際課・観光まちづくり課」がおかれ、「国際交流」が推進されているが、これは、平成 11 年から別府大学と立命館アジア太平洋大学への留学生が急増(平成 11 年 100 とすると、平成 22 年は 3500)。こうした留学生の急増を背景として、日本社会との全人的な交歓を通じて日本を知らしめ、日本も彼らの文化を知るという相互交流が企図されている。
18. 観光、地域振興も無理して外から大きな施設、有名人を呼ぶのではなく、自らの手の内にあるものを大切にする方向であるのと同様、「国際交流」も無理して外から人を招いたり、根無し草のイベントを行うのではなく、東大、東工大の留学生が地域に暮らすなかで交歓を深める地味な企画など、地に足のついた「国際交流」に転換することが必要である。

〔資料〕

本視察先の客観データについては、「平成23年度 生活福祉委員会 行政視察資料 目黒区議会」の添付をもって、その提示にあてる。

〔各視察先での説明者一覧〕

豊後高田市役所

ICT 技術地域医療事業：

情報推進課長、ケーブルネットワーク所長 中嶋栄治氏
情報推進課 情報推進係長 近藤直樹氏

中心市街地活性化事業「昭和の街」：

議会事務局 議事係、副主幹 岩本力氏

臼杵市役所

認知症対策：

保険健康課 参事 藤澤清晴氏

地域コミュニティの取組み：

コミュニティ推進室長 小坂幸雄氏
コミュニティ推進室 主任 祖父江伸矢氏

別府市役所

国際交流事業：

文化国際課長 是永敏明氏
文化国際課 主任 安部純子氏
観光まちづくり課 主任 牧宏彌氏

国際交流館：

館長、別府大学事務局長 長木正治氏

〔自治体別の留意項目 箇条書き列記〕

1. 豊後高田市役所

ICT 医療情報支援：

- ・ 大きな病院がないため病状や医療情報が得にくい状態を改善したかった。
- ・ NTT フレッツと連携し、中核病院にセンターを構築した。7 病院が参加し、医師会が中心となって運営している。市役所は直接運営には参加していない。当初はどのくらいの医師が参加してくれるか不安だったが、医師会が手を上げてくれた。
- ・ TV と TEL の機能も持たせている。利用料は 1260 円 / 世帯、加入率は 89.5%。住基ネットときは別物として運営している。個人情報の問題は、病院と患者の関係なので、考えていなかった。
- ・ 利用数は、150 件/月
- ・ 火事的时候はケーブルが焼けて 800 世帯が不通となった。
- ・ 安心確認システムにより一日一度の確認を行っている。登録者は 330 人。3 例ほど人命を助けることができた。

昭和の町：

- ・ 横浜ラーメン街、台場など著名なところを見学したうえで、この

コンセプトにたどりついた。

- ・ リピート率は、大分県内 1/3、九州 1/3、西日本 1/3
- ・ テレビ取材と口コミが集客の中心

2. 臼杵市役所

認知症対策：

- ・ 臼杵市と医師会で折半して医師を育成している。(臼杵市で医師となる場合、奨学金を免除など)
- ・ 認知症家族会は、12名参加。県の支援を受けている。悩みの相談や話を聞くことが中心。介護保険内で可能なもの意外は、経済的支援はしていない。
- ・ 最近では、65歳未満の若年性認知症も増えてきているので、早期発見、早期治療が大切である。
- ・ 他の自治体では、「見守りカード」が手書きで読めないことがあるので、住基ネットと連動して、パソコンで印字している。
- ・ 「お守りキット」を作成し、冷蔵庫に保管するようにしている。申込者に対しては、三ヶ月に一度、市役所から葉書がいく。これは、誰かが気に掛けている、というシグナルを送る意味もある。

3. 別府市役所

- ・ 別府は観光の町で、第三次産業従事者が80%以上。

- ・ 町の特性を生かすため、大学誘致を実施した。
- ・ 留学生は、自国の文化を語る力があり、日本語の上達も早い。
- ・ 留学生に対しては「受け入れる」という気持ちが大切。お金はかけない。日頃から顔がみえているので、防犯にもつながる。しかし学生と一緒に犯罪集団も来ており、犯罪も発生しているので注意が必要である。
- ・ 宗教の違い、トイレの習慣の違いなど、事前によく調査するとともに、留学生にも事前の周知が必要。

国際交流会館：

- ・ 一人一部屋。
- ・ 講座室が三つあり、七つの講座を実施。別府大学の留学生が中心になって開催している。
- ・ 立命館アジア太平洋大学の学生は、500 人もいることもあり、一人一部屋はなじまない。
- ・ 学生は、卒業後は基本的に国に帰る。日本企業に就職するには枠があまりない。通訳は大分では需要が少ないので、都会に出て行くことになる。
- ・ 接客業のアルバイトは禁止されている。

以上